

車を含む違法駐車を取り締りが強化され、一層利用率が上昇している。また、民間駐車場での二輪車の受け入れについては、安全・採算性への懸念から、事業者は消極的であり、一部の駐車場において、利用者の要望を受け、主に月極めで行っている現状である。

本市中心部において、新たな駐輪場の確保は困難なことから、今後、市営駐車場で社会実験を行い、管理面や採算面での問題を検証することで、駐車場での二輪車の受け入れ拡大につなげたい。あわせて、民間による駐輪場の整備推進に向けた方策や利用者の費用負担のあり方など、駐輪場整備の方向性について検討していきたい。

未収金対策

議員 市税の収納率向上のための今後の方策について伺いたい。

財政部長 本市では、庁内に未収金対策協議会という横断的な組織を設置し、市税等の各種未収金の収納率向上に取り組んでおり、平成17年度市税収入の収納率は91.5%で、前年度比0.6%の増を見込んでいる。

来年度には、所得税から住民税への税源移譲が予定されており、本市への影響額は約31億円を見込



インターネット公売下見会のようす

んでいる。加えて、高齢者への課税見直しや定率減税の全廃などにより、今後ますます徴収業務が重要になると思われる。

本市の収納率向上への取り組みとして、未収金対策協議会で検討を行い、16年度に特別滞納整理係を設置して、50万円以上の滞納整理を強化し、一定の効果を上げている。また、新たな収納率向上のための方策として、差し押さえた動産のインターネット公売を実施したほか、来年度からは軽自動車税のコンビニ納付の導入を予定している。

日本共産党

税負担軽減策

議員 税制改正に伴う市民負担軽減策について伺いたい。

財政部長 平成16年度の税制改正で老年者控除の廃止及び公的年金等控除の見直しがなされ、17年度の税制改正では老年者に対する非課税措置が3力年で段階的に廃止されることになった。これらの改正内容について、市民の理解を得られるように、広報ながさきへの掲載や申告会場でのチラシ配布等により周知徹底に努めてきた。特に、65歳以上の寡婦や障害者については、申告することで、税が非課税または減額となる場合もあることから、広報ながさき9月号に市・県民税の所得控除の申告漏れを防ぐための記事を掲載するとともに、同じ内容のチラシを作成

し、本庁や支所の窓口等に設置するなど、その周知を図っている。今後とも、市民の立場に立ち、制度の周知徹底に努め、申告漏れ等で市民が不利益をこうむることがないように努めていきたい。

介護保険制度

議員 介護保険制度による福祉用具貸与の継続について伺いたい。

福祉部長 介護保険の要支援者及び要介護1の方に対する福祉用具貸与については、特殊寝台・車いす・床ずれ防止用具・体位変換器・認知症老人徘徊感知機器・移動用リフトの6種目が、原則として、本年4月から保険給付対象外となった。しかし、要介護認定の認定調査で身体状況によりその必要性が認められる方については、引き続き保険給付の対象となる。

交通行政

議員 長崎バスの運行ダイヤ改正に伴う住民要望への対応について伺いたい。

市長 香焼地区を運行するバス路線は、9月1日のダイヤ改正で、茂里町本村間が全て恵理までの運行となったものの、32の減便となり、香焼地区全体では利便性が低下している。路線バスは不可欠な公共交通機関であり、路線の維持確保や利便性向上は本市行政の重要な課題であるので、住民要望をダイヤ改正に反映いただけるよう運行事業者に働きかけていきたい。

流木被害対策

議員 本市の流木被害への対応について伺いたい。

市長 7月中旬に本市沿岸に大量に漂着した流木については、流木処理対策会議を設置し、国や県と協議を行いながら、その除去に取り組んできた。県において、本市や県市長会等の要望を踏まえ、漂流漂着ごみ除去事業に係る1億5千万円の補正予算が計上されることである。本市の流木回収・処理費用はこの補助に該当すると見込まれるため、今後申請したい。



東工場に集められた流木

社民党

国民保護計画

議員 国民保護計画策定に当たったの基本姿勢と核攻撃を想定した国の基本指針に対する見解について伺いたい。

市長 国民保護計画の策定は、市町村に義務付けられた法定受託事務であり、本市においても策定しなければならぬと考える。また、その策定に当たっては、本市の平和に関する基本的な考え方を最重

視し、市民の安全と安心の確保を図ることを最優先とし、平和の理念に基づき、必要最小限の措置を講ずる方針で策定していきたい。